

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	2		14,472	4,990	3.08	131		19,593	4,363	23,956
	議 員	16	54,978		20,159	3.74			75,137	34,454	109,591
	そ の 他 の 特 別 職	—	173,454						173,454	21,535	194,989
	計	—	228,432	14,472	25,149	—	131		268,184	60,352	328,536
前 年 度	長 等	2		13,608	4,990	3.08	131	12,960	31,689	4,335	36,024
	議 員	16	54,978		20,159	3.74			75,137	28,594	103,731
	そ の 他 の 特 別 職	—	165,073						165,073	21,979	187,052
	計	—	220,051	13,608	25,149	—	131	12,960	271,899	54,908	326,807
比 較	長 等	0		864	0	0.00	0	△12,960	△12,096	28	△12,068
	議 員	0	0		0	0.00			0	5,860	5,860
	そ の 他 の 特 別 職	—	8,381						8,381	△444	7,937
	計	—	8,381	864	0	—	0	△12,960	△3,715	5,444	1,729

2. 一般職 (再任用職員を含む)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(4)		(7,816) <292>	(1,796) <3,666>	(9,612) <3,958>	(1,459)	(11,071) <3,958>
	176		622,788	420,430	1,043,218	214,670	1,257,888
前 年 度	(—)			<726>	<726>		<726>
	182		581,480	522,567	1,104,047	202,754	1,306,801
比 較	(4)		(7,816) <2,940>	(1,796) <2,940>	(9,612) <3,232>	(1,459)	(11,071) <3,232>
	△6		41,308	△102,137	△60,829	11,916	△48,913

※短時間勤務職員分()外書

※事業支弁分< >内書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	15,684	133,861	73,153	13,916	14,462	<3,666> 32,046
	前 年 度	18,744	139,858	68,899	15,364	15,746	<726> 26,811
	比 較	△3,060	△5,997	4,254	△1,448	△1,284	<2,940> 5,235

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	2,913	500	14,029	82	119,784
	前 年 度	3,279	500	14,712	75	218,579
	比 較	△366	0	△683	7	△98,795

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	41,308	昇給に伴う増加分	8,487		
		制度改正に伴う増加分	1,103	給料表改定に伴う増分	
		その他の増減分	31,718	給料削減の緩和に伴う増分 57,377 新陳代謝等に伴う減分 △ 25,659	△12%～△17% →△7%～△12% (H26・補正1号) →△2%～△7% 平成27年度 175人 平成26年度 181人 増 減 △6人 ※教育長を除く
職 員 手 当	△ 102,137	昇給に伴う増加分	3,472		
		制度改正に伴う増加分	677	給料表改定に伴う増分	
		その他の増減分	△ 106,286	給料削減の緩和に伴う増分 1,871 勤勉手当削減の緩和に伴う増分 7,002 退職手当の減分 △ 98,795 新陳代謝等に伴う減分 △ 16,364	支給月数 1.2月→1.35月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,336
	平均給与月額 (円)	306,508
	平均年齢 (歳)	44.47
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,432
	平均給与月額 (円)	295,571
	平均年齢 (歳)	44.04

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	139,258	142,100	2%独自削減
大 学 卒	170,716	174,200	2%独自削減

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成27年1月1日現在	1 級	20	11.5	
	2 級	(2)	10	(100.0)
	3 級	80	46.0	
	4 級	33	19.0	
	5 級	5	2.9	
	6 級	20	11.5	
	7 級	6	3.4	
	計	(2)	174	(100.0)
平成26年1月1日現在	1 級	20	11.2	
	2 級	6	3.4	
	3 級	86	48.0	
	4 級	33	18.4	
	5 級	7	3.9	
	6 級	20	11.2	
	7 級	7	3.9	
	計	(一)	179	(一)

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う 主 技 書 事 師 記	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う 主 技 書 事 師 記	係 主 長 査 任	困難な業務を処理する 係 主 長 査 等	課 長 補 佐 等 課 長 幹 等	困難な業務を処理する 課 室 参 事 長 長 等	部 参 与 長 等

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	176
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	133
	3 号 俸 (人)	10
	4 号 俸 (人)	123
	比 率 (B) / (A) (%)	75.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	181
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	138
	3 号 俸 (人)	8
	4 号 俸 (人)	130
	比 率 (B) / (A) (%)	76.2

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(0.925)	(1.005)	(1.930)	無	給与独自削減による
	1.795	1.955	3.750		
前 年 度	(0.880)	(1.000)	(1.880)	無	給与独自削減による
	1.720	1.880	3.600		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.975	2.125	4.100		

※再任用職員分()外書

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	無
	勸 奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 3~45%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同上	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	札 幌 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ

平成27年度職員給与等の内訳

款	関 係 職 員 数 (人)	職 員 給 与 費 (千円)
1. 議会費	4	25,949
1. 議 会 費	4	25,949
2. 総務費	62 (うち特別職 2人)	532,970 (うち特別職分 23,956) (退職手当 119,784)
1. 総 務 管 理 費	34 (うち特別職 2人)	351,330 (うち特別職分 23,956) (退職手当 119,784)
2. 徴 税 費	16	103,795
3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	5	32,436
4. 選 挙 費	1	6,487
5. 防 災 諸 費	3	19,461
6. 監 査 委 員 費	3	19,461
3. 民生費	33	214,077
1. 社 会 福 祉 費	9	58,385
2. 高 齢 者 福 祉 費	3	19,461
3. 児 童 福 祉 費	12	77,846
4. 生 活 保 護 費	7	45,410
5. 住 民 振 興 費	2	12,975
4. 衛生費	24	155,692
1. 保 健 衛 生 費	17	110,282
2. 清 掃 費	7	45,410
5. 労働費	1	6,487
1. 勞 働 諸 費	1	6,487
6. 農林水産業費	10	64,872
1. 農 業 費	7	45,410
2. 林 業 費	1	6,487
3. 水 産 業 費	2	12,975
7. 商工費	5	32,435
1. 商 工 費	5	32,435
8. 土木費	23	149,205
1. 土 木 管 理 費	8	51,897
2. 道 路 橋 り よ う 費	4	25,948
3. 河 川 費	2	12,975
4. 港 湾 費	2	12,975
5. 都 市 計 画 費	1	6,487
6. 住 宅 費	6	38,923
10. 教育費	16 (うち教育長 1人)	107,009 (教育長分 9,702)
1. 教 育 総 務 費	8 (うち教育長 1人)	55,112 (教育長分 9,702)
2. 小 学 校 費	0	0
3. 中 学 校 費	0	0
4. 社 会 教 育 費	4	25,948
5. 保 健 体 育 費	4	25,949
合 計	178	1,288,696

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成26年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
港湾緑地用地取得費	20,000 及び留萌市土地開発公社の管理事務費	20～26	—
自由広場(仮称)用地取得費	29,200 及び留萌市土地開発公社の管理事務費	21～26	—
(土地の購入)	(49,200)	—	(—)
留萌市土地開発公社の金融機関からの借入れ資金に対する債務保証	525,000 及びその利息	—	—
(債務保証又は損失補償)	(—)	—	(—)
農業経営基盤強化資金利子負担金	1,412	8～26	1,251
〃	260	15～26	196
〃	233	16～26	185
〃	383	19～26	300
〃	639	20～26	366
〃	608	21～26	372
借上公営住宅賃借料	227,504	16～26	116,615
〃	119,040	19～26	44,640
ネットワーク関連機器借上料	43,985 及び消費税率等の変更に伴う増額分	23～26	26,261
庁舎管理等委託料	25,638 及び消費税率等の変更に伴う増額分	23～26	11,761
自治体クラウドサービス利用料	178,019 及び消費税率等の変更に伴う増額分	23～26	97,264
人事給与システム等借上料	13,501	24～26	6,300
戸籍事務コンピュータ化事業	200,434 及び消費税率等の変更に伴う増額分	24～26	24,009
図書館情報システム事業	15,855 及び消費税率等の変更に伴う増額分	24～26	8,198
情報設備管理事業	4,860	24～26	1,087
電話交換機借上料	15,482 及び消費税率等の変更に伴う増額分	25～26	2,627
機器等借上料（OCR機器借上料）	3,697 及び消費税率等の変更に伴う増額分	25～26	1,120
財務会計システム借上料	37,332 及び消費税率等の変更に伴う増額分	25～26	7,596
健康管理システム借上料	11,518 及び消費税率等の変更に伴う増額分	25～26	3,854
業務用パソコン譲り受け代金	41,075	25～26	13,517
住民基本台帳ネットワークシステム事業	6,906 及び消費税率等の変更に伴う増額分	25	1,896
るもい健康の駅指定管理委託料	71,367 及び消費税率等の変更に伴う増額分	26	—
観光施設等指定管理委託料	96,456 及び消費税率等の変更に伴う増額分	26	—
中央公民館等指定管理委託料	202,647 及び消費税率等の変更に伴う増額分	26	—
図書館指定管理委託料	88,560 及び消費税率等の変更に伴う増額分	26	—
西5号通り整備工事	97,000	—	—
公園管理用車両譲り受け代金	3,165	—	—
留萌港事業継続計画策定委託料	11,760	—	—
(その他)	(—)	—	(369,415)
合 計	—	—	369,415

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
27～29	20,000 及び留萌市土地開発公社の管理事務費	6,600	13,400		留萌市土地開発公社の管理事務費
27～28	29,200 及び留萌市土地開発公社の管理事務費				29,200 及び留萌市土地開発公社の管理事務費
—	(49,200)	(6,600)	(13,400)	()	(29,200)
27～28	—				
—	()	()	()	()	()
27～30	34	17			17
27～33	55	27			28
27～30	13	6			7
27～38	75	37			38
27～39	263	131			132
27～46	132	66			66
27～36	121,304			32,941	88,363
27～39	80,352	28,316		22,755	29,281
27～28	12,169 及び消費税率等の変更に伴う増額分				12,169 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～28	7,986 及び消費税率等の変更に伴う増額分				7,986 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～29	80,754 及び消費税率等の変更に伴う増額分				80,754 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～29	7,201			4,490	2,711
27～31	90,860 及び消費税率等の変更に伴う増額分				90,860 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～29	7,174 及び消費税率等の変更に伴う増額分				7,174 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～29	1,421				1,421
27～32	11,181 及び消費税率等の変更に伴う増額分				11,181 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～30	1,936 及び消費税率等の変更に伴う増額分				1,936 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～30	17,766 及び消費税率等の変更に伴う増額分				17,766 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～30	7,277 及び消費税率等の変更に伴う増額分				7,277 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～30	26,934				26,934
26～30	4,590 及び消費税率等の変更に伴う増額分			4,590 及び消費税率等の変更に伴う増額分	
27～29	71,367 及び消費税率等の変更に伴う増額分				71,367 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～29	96,456 及び消費税率等の変更に伴う増額分				96,456 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～29	202,647 及び消費税率等の変更に伴う増額分				202,647 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～29	88,560 及び消費税率等の変更に伴う増額分				88,560 及び消費税率等の変更に伴う増額分
27～28	97,000	72,750	24,200		50
27～32	3,165				3,165
27～28	11,760				11,760
—	(1,050,432)	(101,350)	()	(64,776)	(860,106)
—	1,099,632	107,950	13,400	64,776	889,306

地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末及び 平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
I 普通債	8,244,836	8,049,072	1,224,700	1,144,636	8,129,136
1. 土 木	1,859,180	1,802,099	306,400	270,914	1,837,585
2. 農 林 水 産 業	250,709	244,063	8,500	29,121	223,442
3. 教 育	896,968	1,341,299	164,100	86,127	1,419,272
4. 公 営 住 宅	1,303,940	1,098,727	0	176,687	922,040
5. 民 生	81,275	71,467	0	8,595	62,872
6. 保 健 衛 生	2,907	94,834	5,300	376	99,758
7. 公 有 林 整 備	119,218	119,872	3,200	3,013	120,059
8. 港 湾	3,580,411	2,919,961	40,000	559,567	2,400,394
9. 消 防	132,155	341,839	697,200	6,984	1,032,055
10. そ の 他	18,073	14,911	0	3,252	11,659
II 災害復旧債	99,319	91,512	0	13,270	78,242
1. 土 木	76,953	75,644	0	10,160	65,484
2. 教 育	96	19	0	19	0
3. 公 営 住 宅	1,818	0	0	0	0
4. 港 湾	13,066	10,049	0	2,374	7,675
5. そ の 他	7,386	5,800	0	717	5,083
III その他	6,598,607	6,363,327	402,000	589,548	6,175,779
1. 臨時財政特例債及び 公共事業等臨時特例債	648,962	493,987	0	112,243	381,744
2. 調 整 債	65,402	31,787	0	31,787	0
3. 減 税 補 て ん 債	291,334	207,461	0	30,386	177,075
4. 臨 時 税 収 補 て ん 債	60,195	45,592	0	14,896	30,696
5. 臨 時 財 政 対 策 債	4,397,337	4,607,686	402,000	272,381	4,737,305
6. 退 職 手 当 債	1,063,457	922,774	0	109,898	812,876
7. 財 政 健 全 化 債	32,534	25,676	0	6,858	18,818
8. 減 収 補 て ん 債	13,250	10,492	0	2,758	7,734
9. 北海道市町村振興基金 貸付事業債	26,136	17,872	0	8,341	9,531
合 計	14,942,762	14,503,911	1,626,700	1,747,454	14,383,157